

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

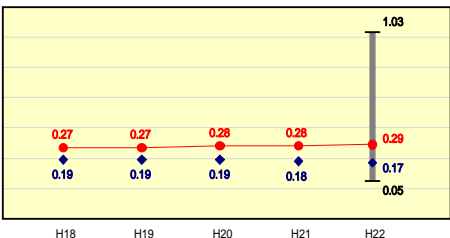
| | | | | | | | | |
|--------|----------------------|-------|-----|----|-------|----|-----|----|
| 人口 | 4,865人(H23.3.31現在) | 実収支 | 黒字 | 比率 | -% | | | |
| 面積 | 70.63km ² | 決算実収支 | 黒字 | 比率 | -% | | | |
| 人口密度 | 3,162,984千円 | 将来負担 | 赤字 | 比率 | 12.9% | | | |
| 入出 | 3,006,504千円 | 将来負担 | 赤字 | 比率 | 16.3% | | | |
| 収入 | 124,000千円 | 市町村類型 | H18 | -0 | H19 | -0 | H20 | -0 |
| 支出 | 2,260,349千円 | (年度毎) | H21 | -0 | H22 | -0 | | |
| 標準財政規模 | 2,222,701千円 | | | | | | | |

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
*人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.29]

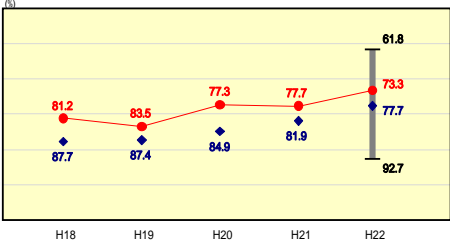
類似団体内順位 8/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析
前年度より0.01ポイント増加し、類似団体の平均を0.12ポイント上回っている。前年度からの増加は、電力会社の大型償却資産である変電設備の更新により、固定資産税が大幅に増額になった事が大きな要因であるが、住民税については、長引く景気の低迷により、ここ3年間は減収傾向にある。今後は、企業誘致と人口増進策に積極的に取り組み、自主財源となる税収の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [73.3%]

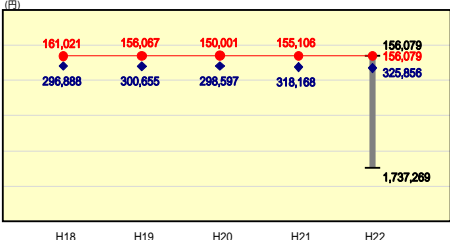
類似団体内順位 26/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析
前年度より4.4ポイント低下し、類似団体の平均を4.4ポイント下回っている。H17～19に大規模な繰上償還を行い、後年度の公債費負担軽減を図った事が大きな要因であり、公債費に係る経常収支比率は、H18の26.8%から、現在は15.5%まで低下している。また、前年度から大幅に比率が低下した要因は、財政力指数と同様、電力会社の大型償却資産である変電設備の更新により固定資産税が大幅に増収になった事が大きな要因である。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,079円]

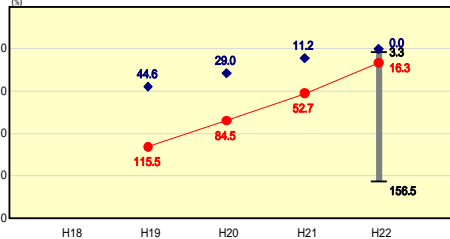
類似団体内順位 1/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体の中で最も低く、これまで行ってきた行政改革の取り組みによる成果であり、人件費については、特別職、議会議員の給与等を減額し、副村長を空席としている。また、人口千人当たりの職員数は類似団体の平均を9.56人下回っており、人口1人当たりの人件費は、類似団体の平均に比べ6,217円(48.2%)低くなっている。

将来負担の状況 将来負担比率 [16.3%]

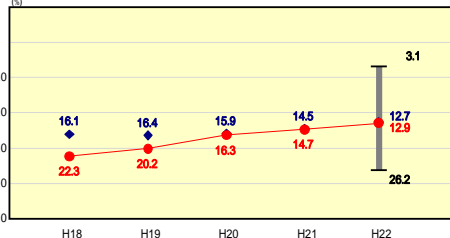
類似団体内順位 70/123 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析
地方債残高の減少と債務に充て可能な基金の増加により、前年度から36.4ポイント低下したが、類似団体平均を13.0ポイント上回っている。下水道会計の地方債残高に対する一般会計の負担が多額であることが大きな要因となっているため、下水道会計において、歳出削減と受益者負担の適正化を図り、独立採算性を向上させ、一般会計の負担を削減するよう努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.9%]

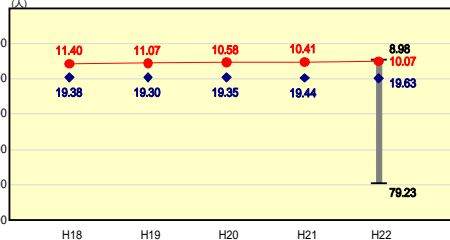
類似団体内順位 64/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析
前年度から1.8ポイント低下したが、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。下水道会計の地方債償還と債務負担行為の負担額が多額となっていることが大きな要因となっているため、下水道会計において、歳出削減と受益者負担の適正化を図り、独立採算性を向上させ、一般会計の負担を削減するよう努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.07人]

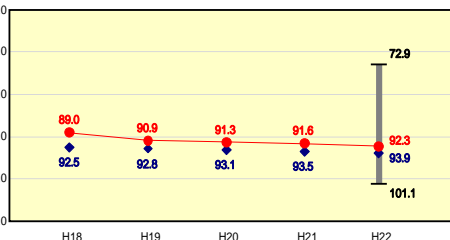
類似団体内順位 2/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析
過去の新規採用の抑制や退職不補充により、類似団体の平均を9.56ポイント下回っている。今後は、第5次総合計画に基づき、職員数50名(H23.4.1現在55名)を目指し、更なる事務事業の効率化等により、職員削減に努める。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [92.3]

類似団体内順位 39/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析
これまでの給与体系により類似団体の平均を0.6%下回っている。今後も引き続き、給与の適正化に努める。